



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

<平成27年7月～9月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成27年10月30日


本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

< 目次 >

1 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	P3
2 . 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 < 7 月生産・出荷・在庫 >	P4
(2) 雇用 < 8 月有効求人倍率・失業率 >	P6
(3) 消費者物価 < 8 月さいたま市消費者物価指数 >	P7
(4) 個人消費 < 8 月家計消費支出、8 月大型小売店販売額、9 月新車登録・届出台数 >	P7
(5) 住宅投資 < 8 月新設住宅着工戸数 >	P9
(6) 企業動向	
倒 産 < 9 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 >	P9
景 況 感 < 埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査(平成 27 年 7 - 9 月期) >	P11
設備投資 < 同 上 >	P12
3 . 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(10月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向 (8月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告 (平成 27 年 10 月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告 (平成 27 年 10 月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌(9月26日~10月25日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P30
・「一億総活躍社会」	
(4) 今月のトピック	P30
・景気ウォッチャー調査 平成 27 年 9 月調査結果(南関東分)	

1. 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


総合判断

前月からの判断推移 

緩やかな持ち直しの動きが続く県経済


< 個別判断 >

生産活動 下げ止まりつつある

前月からの判断推移 


7月の鉱工業生産指数は、94.3(季節調整済値、平成22年=100)で前月比+0.1%、前年同月比 1.9%。同出荷指数は、97.3で前月比+1.6%、前年同月比+4.2%。同在庫指数は、136.5で前月比 5.5%、前年同月比 3.0%。生産指数は平成27年1月を直近ピークに弱い動きが続いていたが、足元で下げ止まりつつある。

雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


8月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.86倍と前月比0.02ポイント上昇。新規求人倍率(季節調整済値)は1.36倍と前月比0.07ポイント上昇。完全失業率(南関東)は3.4%と前月比0.2ポイント上昇。有効、新規求人倍率ともに前年同月比上昇基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

消費者物価 上昇テンポは鈍化している

前月からの判断推移 


8月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.8(前月比+0.3ポイント、前年同月比+0.1ポイント)。前年同月比では28か月連続で上回って推移しているものの、原油価格の下落もあり、足元で上昇テンポは鈍化している。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は102.9(前月比で+0.4、前年同月比で+0.7ポイント)。

個人消費 緩やかに持ち直しつつある

前月からの判断推移 


8月家計消費支出は311千円で前年同月比+5.4%と2か月連続で前年実績を上回っており、12月以降は、対前年比プラスに反転してきている。大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)で835億円(前年同月比+1.7%)計上。5か月連続で対前年実績を上回っており、緩やかに増勢基調にある。消費全体では、緩やかに持ち直している。なお、9月の新車登録・届出台数は、21.7千台で前年同月比 4.4%と17か月連続で前年実績を下回っており、消費増税前の駆け込み需要の影響が依然残っている。

住宅投資 持ち直している

前月からの判断推移 


8月の新設住宅着工戸数は4,714戸となり、前年同月比+7.6%と4か月連続で前年実績を上回った。持家は堅調であり、貸家は前年同月比+33%と好調。消費増税に伴う反動減の影響は和らいできており、持ち直しの動きが続いている。

企業倒産 低水準にて推移

前月からの判断推移 


9月の企業倒産件数は27件(前年同月比 14件)。負債総額は23.9億円(前年同月比 40.1億円)。件数は3か月連続で前年同月を下回り、9月負債総額としてはバブル期を含む過去30年において3番目の低水準。

景況判断 緩やかな持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる。

前回からの判断推移 


埼玉県四半期経営動向調査(27年7-9月期調査)で経営者の景況感DIは3期ぶりに悪化。業種別にみると製造業は2期連続の悪化、非製造業は3期ぶりに悪化した。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」が減少、「悪い方向」が増加した。

設備投資 実施率は2期ぶりに上昇、来期は下降する見通し

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(27年7-9月期調査)によると、設備投資実施率は22.8%で前期比+2.1ポイントになり、2期ぶりに増加した。来期に設備投資を予定している企業は19.8%で当期比3.0ポイント減少する見通し。

景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移 

8月の景気動向指数(CI一致指数)は146.7(前月比 1.8ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。また、先行指数は85.0(前月比 0.5ポイント)となり、2か月連続の下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成27年8月分概要より)

2. 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

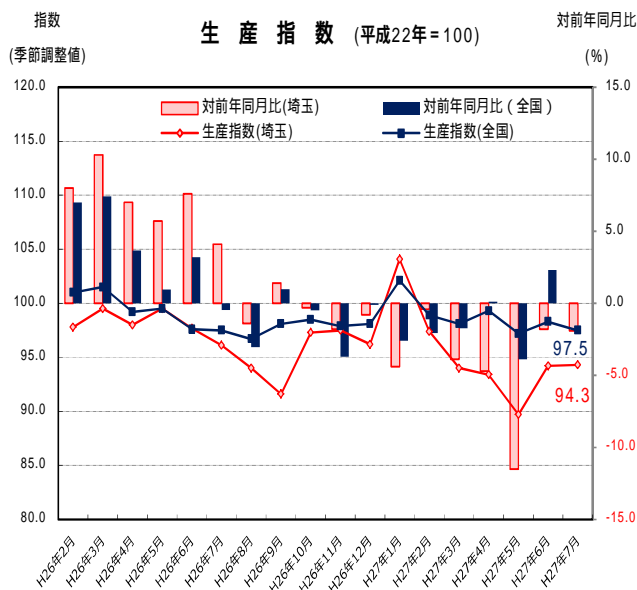
(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 下げ止まりつつある (前月からの判断推移)

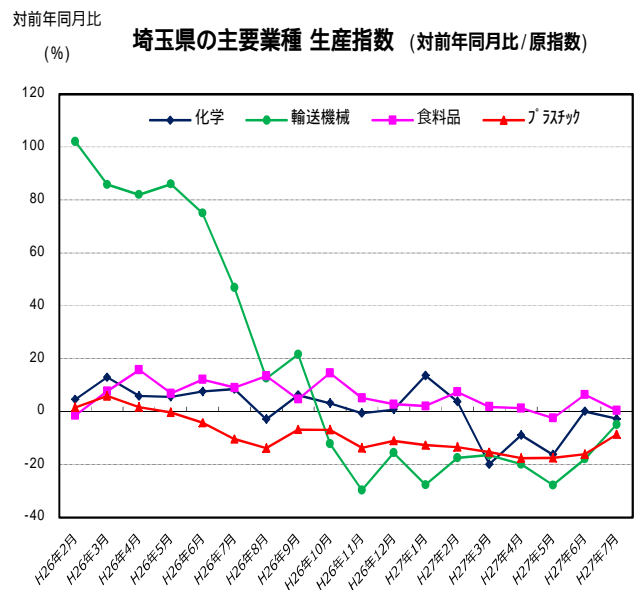
< 生産指数 >

7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、94.3で、前月比+0.1%と2か月連続上昇した。前年同月比では1.9%となり、10か月連続で前年を下回った。生産指数は平成27年1月を直近ピークに弱い動きが続いていたが、足元で下げ止まりつつある。

前月比を業種別でみると、業務用機械工業、輸送機械工業など23業種中8業種が上昇し、生産用機械工業、情報通信機械工業など15業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別生産ウエイト

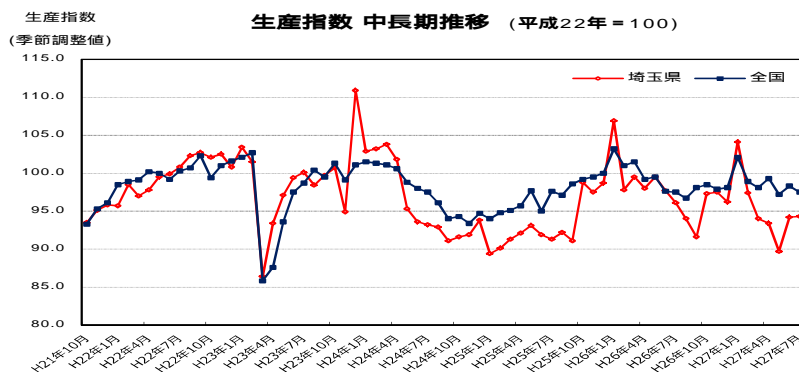
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

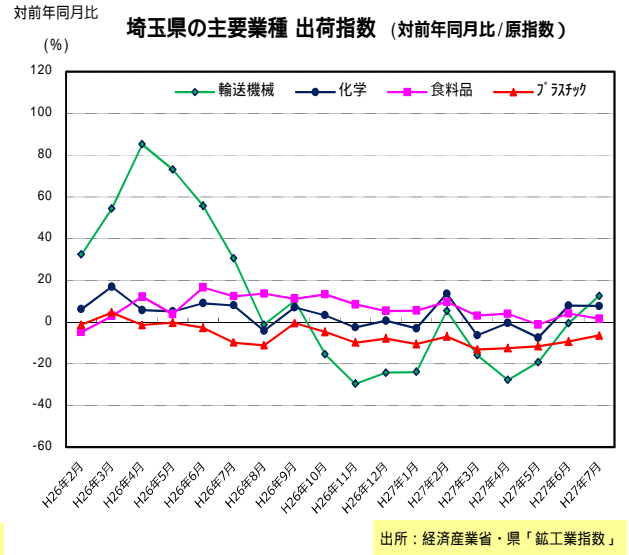
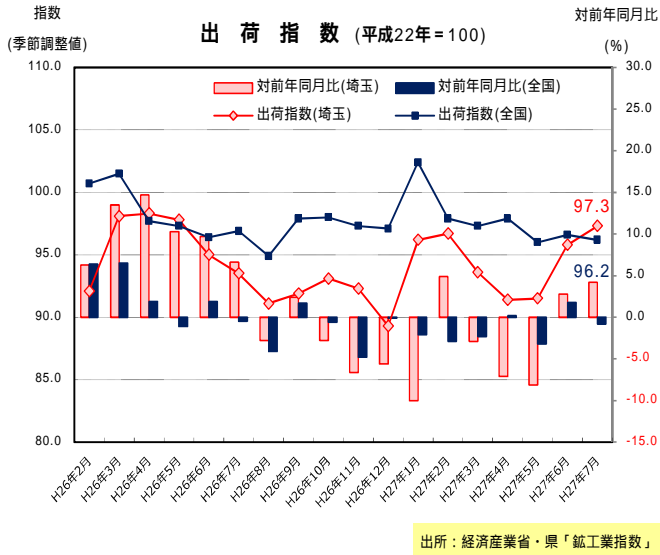
< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 出荷指数 >

7月の鉱工業出荷指数(季節調整値)は97.3で、前月比+1.6%と3か月連続で上昇した。前年同月比では+4.2%となり、2か月連続で前年を上回った。前月比を業種別でみると、業務用機械工業、輸送機械工業など23業種中12業種が上昇し、生産用機械工業、金属製品工業など11業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

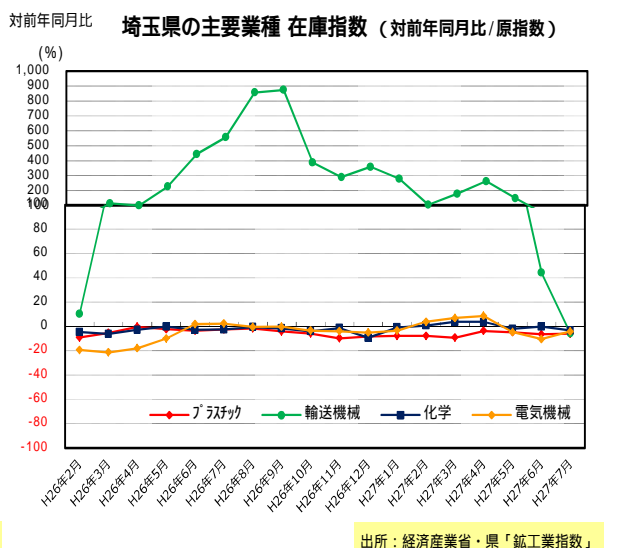
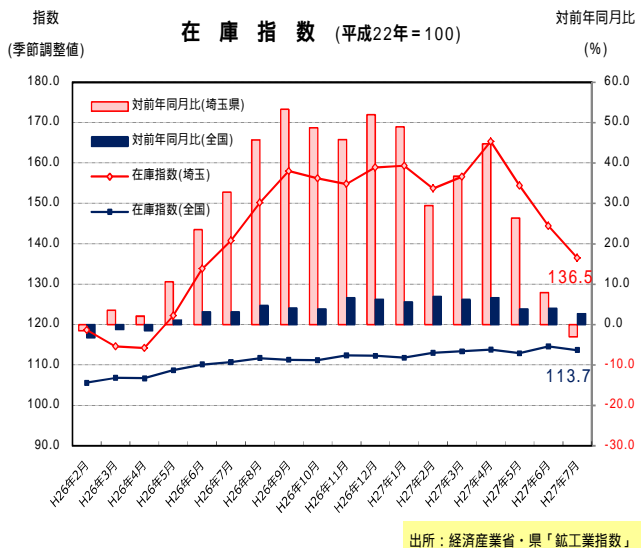
埼玉県の出荷指数全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

7月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、136.5で、前月比 5.5%と3か月連続して低下。前年同月比では 3.0%となり、17か月ぶりに前年を下回った。在庫指数(総合)は、輸送機械工業の在庫調整が進み、指数を押し下げている。前月比を業種別でみると、金属製品工業、窯業・土石製品工業など20業種中8業種が上昇し、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など12業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



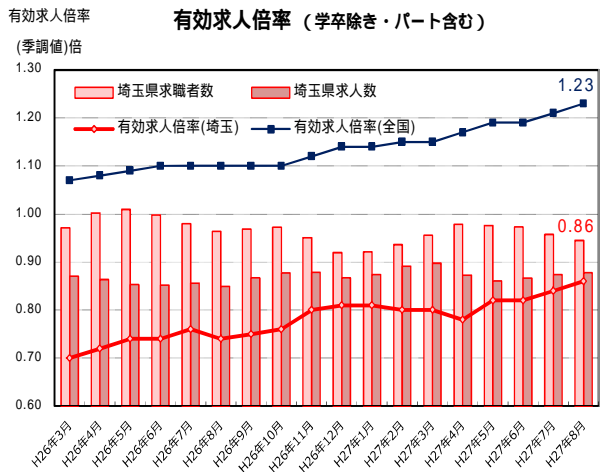
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

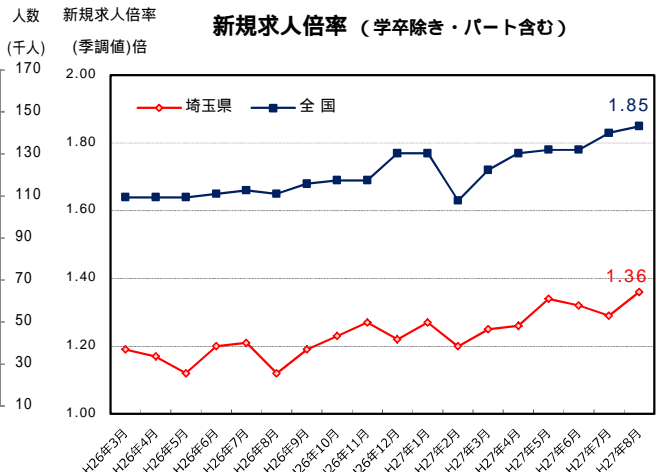
(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している(前月からの判断推移)

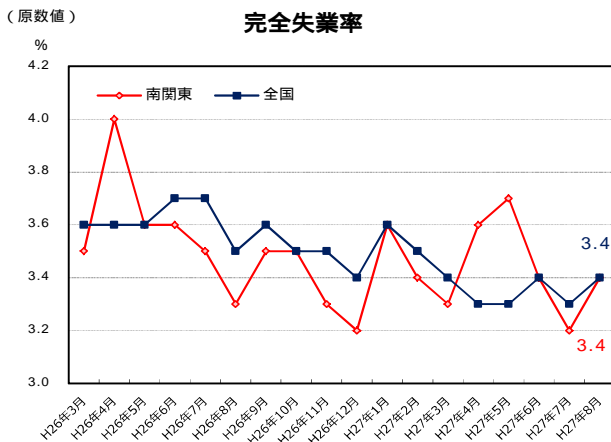
8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.86倍と前月比0.02ポイント上昇。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.36倍と前月比0.07ポイント上昇。有効求人倍率、新規求人倍率ともに前年同月比で緩やかな上昇基調にある。8月完全失業率(南関東)は、3.4%で前月比0.2ポイント上昇、前年同月比0.1ポイント上昇。雇用情勢は緩やかに持ち直している。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」・総務省「労働力調査」



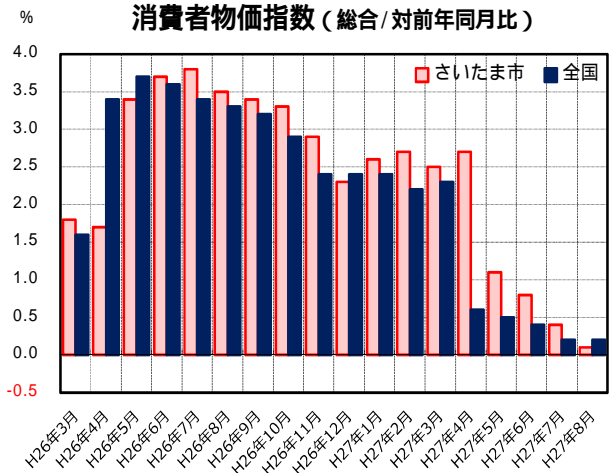
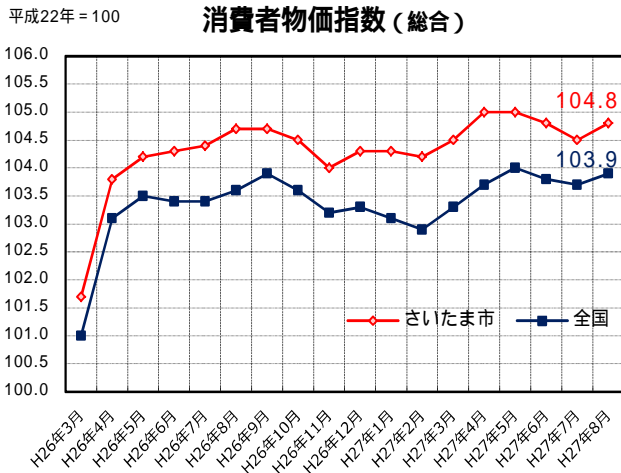
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > 上昇テンポは鈍化している (前月からの判断推移)

8月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は生鮮食品を含む総合で104.8(前月比+0.3ポイント)。前年同月比では+0.1ポイントと28か月連続で前年実績を上回った。原油価格の下落もあり、足元で上昇テンポは鈍化している。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は102.9となり、前月比で+0.4、前年同月比で+0.7ポイント。前月比で上昇したのは「教育娯楽」、「飲料」などで「光熱・水道」などは下落した。前年比で上昇寄与度が大きいのは、「食料」、「被服及び履物」などで「光熱・水道」などは下落した。



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 緩やかに持ち直しつつある (前月からの判断推移)

8月家計消費支出は前年同月比+5.4%となり、2か月連続で前年実績を上回っており、12月以降は対前年比プラスに反転してきている。大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)ベースで835億円(前年同月比+1.7%)計上し、5か月連続で前年を上回り、緩やかに増勢基調。消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。

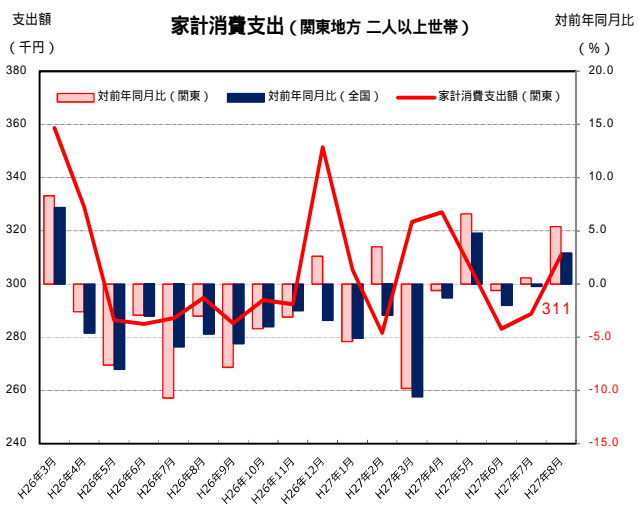
9月新車登録・届出台数は消費増税前の駆け込み需要の影響が依然残っていることに加え、4月の軽自動車税引き上げもあり、17か月連続で前年実績を下回っている。

< 家計消費支出 >

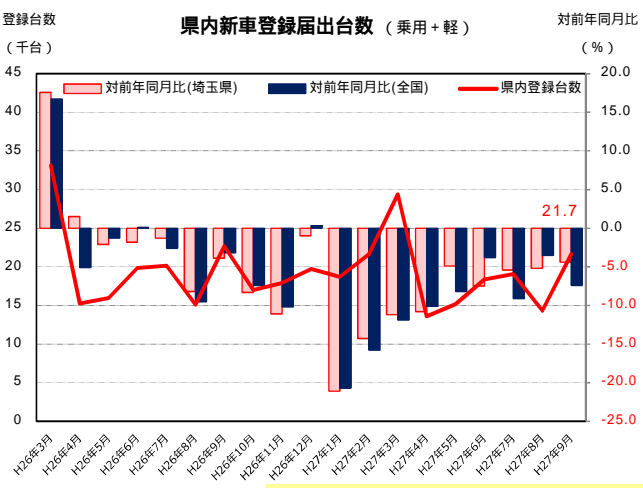
8月の家計消費支出(関東地方：二人以上世帯)は、310,930円となり、前年同月比+5.4%と2か月連続で前年実績を上回った。

< 新車登録・届出台数 >

9月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、21,654台となり、前年同月比4.4%と17か月連続で前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

Point

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

Point

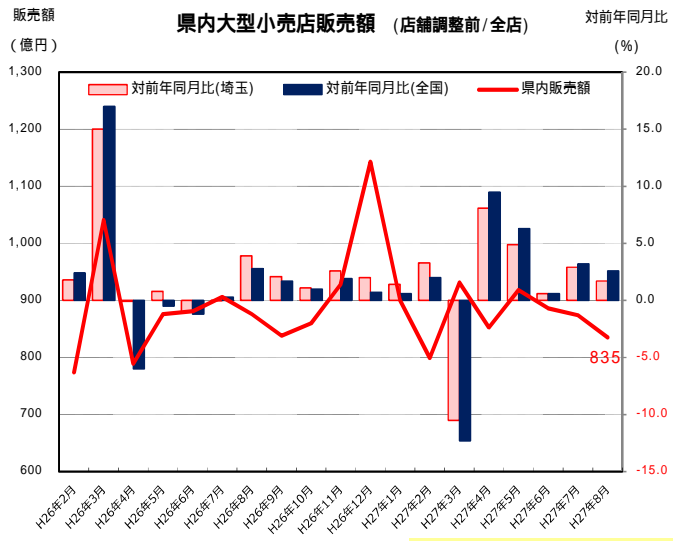
【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

< 大型小売店販売額 >

8月の大型小売店販売額(店舗調整前、全店)は、835億円計上。上旬は気温が高く、夏物商材に動きがみられ、中旬以降は気温低下により秋物商材に動きがみられ、前年同月比+1.7%と5か月連続で前年実績を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比0.8%で2か月ぶりに前年を下回った。

業態別では、百貨店(県内調査対象店舗18店舗)は、163億円計上。「その他商品」の動きはよかったものの、前年同月比3.9%と4か月連続で前年を下回った。スーパー(同288店舗)は、672億円計上。「身の回り品」、「飲食料品」、「家庭用品」の動きがよく、店舗調整前(全店)で、前年同月比+3.3%と5か月連続で前年を上回った。



出所：経済産業省「商業販売統計確報」

Point

【大型小売店販売額】

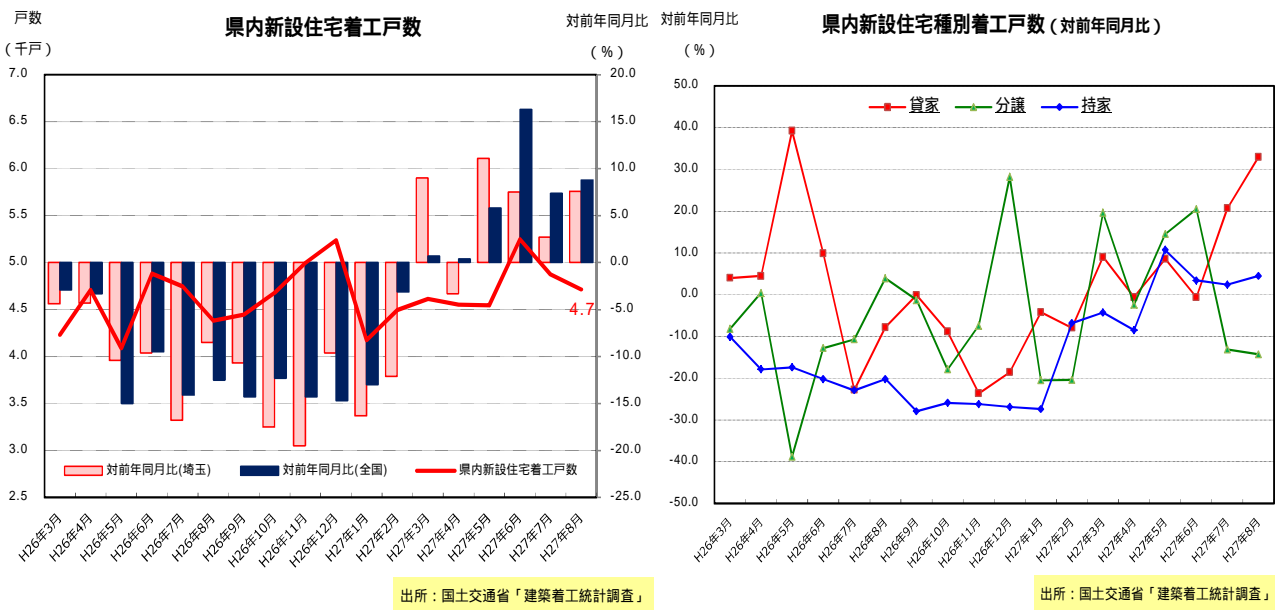
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

8月の新設住宅着工戸数は4,714戸となり、前年同月比+7.6%と4か月連続で前年実績を上回った。持家は堅調に推移しており、貸家は前年同月比+33.0%となり、2カ月連続で2ケタの伸びとなった。

住宅着工動向は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響も和らぎ、持ち直しの動きが続いている。



新設住宅着工戸数

- 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

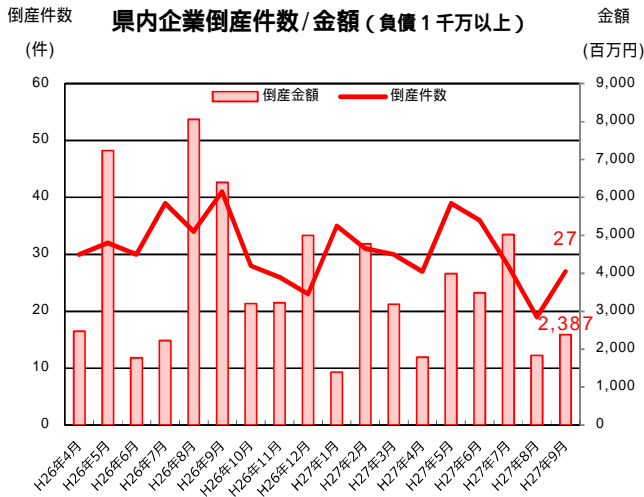
(6) 企業動向

< 個別判断 > 低水準にて推移 (前月からの判断推移)

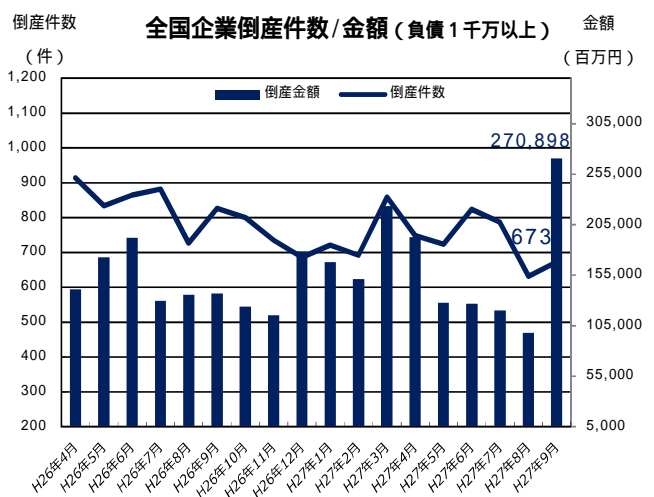
倒産

9月の企業倒産件数は27件で、前年同月比14件減少。3か月連続で前年同月を下回った。産業別では建設業、サービス業他が各8件で最も多く、製造業6件と続いた。原因別では販売不振19件をはじめとする「不況型倒産」が9割弱。

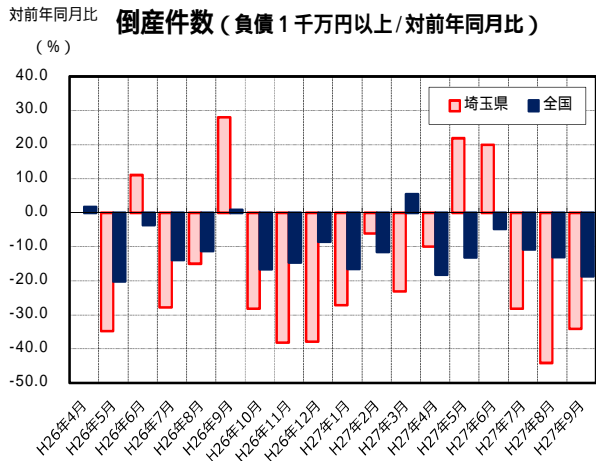
同負債総額は、23.9億円となり、前年同月比40.1億円(62.7%)。9月負債総額としては、バブル期を含む過去30年において3番目の低水準。負債額1億円未満の小規模企業の倒産が8割弱を占めており、1件あたり平均負債額は88百万円。件数、金額ともに依然低水準で推移している。



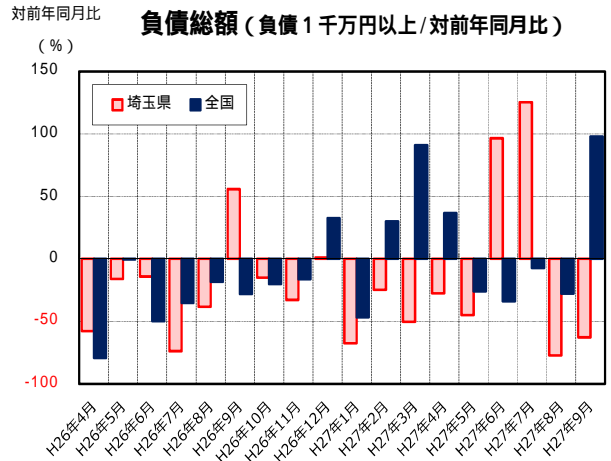
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

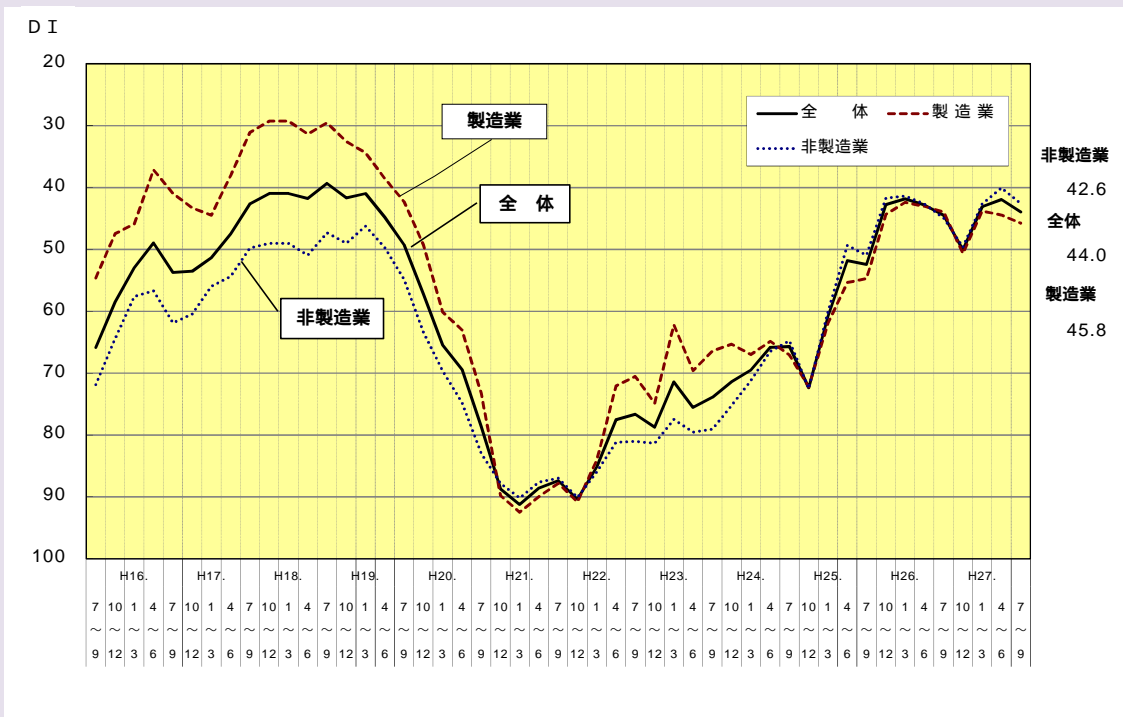
平成 27 年 9 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 27 年 7~9 月期)によると、現在の景況感は 3 期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業で 2 期連続の悪化、非製造業では 3 期ぶりの悪化となった。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」が減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

現在の景況感

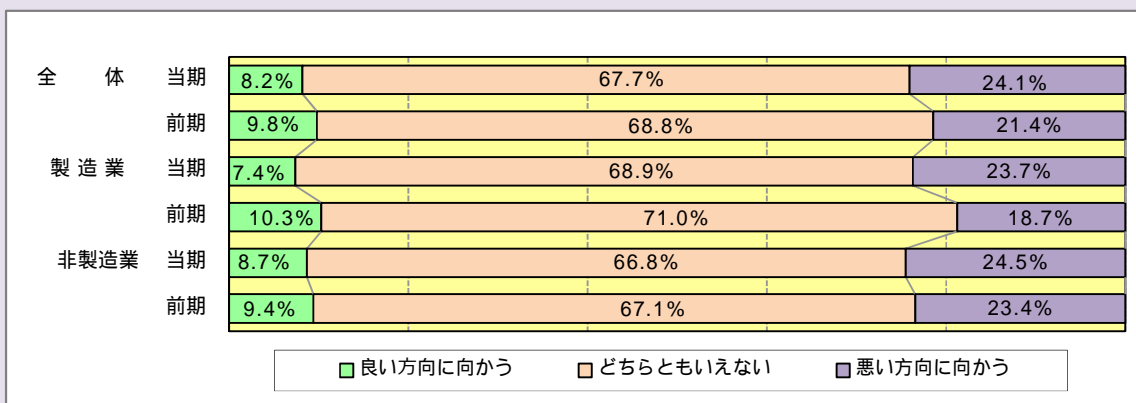
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 4.2%、「不況である」とみる企業は 48.2%で、景況感 DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は 44.0 となった。前期(41.9)に比べて 2.1 ポイント下降し、3 期ぶりに悪化した。

景況感 DI の推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 8.2%で、前期(9.8%)に比べて 1.6 ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 24.1%で、前期(21.4%)より 2.7 ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は 67.7%で、前期(68.8%)に比べて 1.1 ポイント減少した。

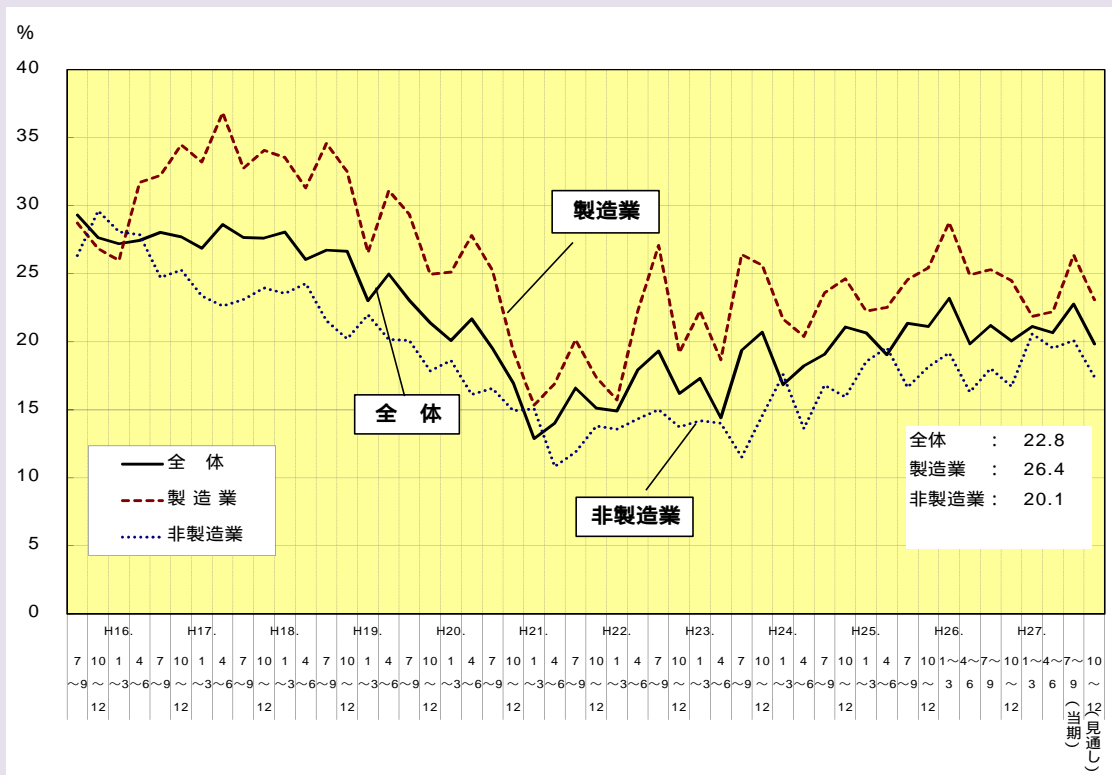


設備投資

平成 27 年 9 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 27 年 7～9 月期)によると、当期(平成 27 年 7～9 月期)に設備投資を実施した企業は 22.8%で、前期(平成 27 年 4～6 月期、20.7%)比で 2.1 ポイント上昇、2 期ぶりの増加となった。なお、前年同期比では 1.6 ポイントの上昇となった。業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は 26.4%で、前期に比べ 4.2 ポイント上昇し、2 期連続の増加。非製造業では設備投資を実施した企業は 20.1%で、前期に比べ 0.6 ポイント上昇し、2 期ぶりの増加となった。

来期(平成 27 年 10～12 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 19.8%で、当期と比べると 3.0 ポイント減少する見通しである。



3 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 27 年 10 月)」

<平成 27 年 10 月 14 日公表>

《我が国経済の基調判断》

**景気は、このところ一部に弱さもみられるが、
緩やかな回復基調が続いている。**

- ・ 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、改善している。
企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる「一億総活躍」社会を実現するため、緊急に実施すべき対策を策定する。さらに、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉は 10 月 5 日に大筋合意に至った。今般の大筋合意を踏まえ、TPP を真に我が国の経済再生や地方創生に直結するものとするため、「TPP 総合対策本部」において「総合的な TPP 関連政策大綱(仮称)」を策定する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(8月のデータを中心として)」

<平成27年10月16日公表>

《今月の判断》

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 公共工事は、3か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、7か月連続で前年同月を上回った。

《ポイント》

生産活動は、夏季休暇に伴う稼働日数の減少や、中国向け受注の減少などが指数低下の要因となり、鉱工業生産指数が前月比で4か月連続の低下となったことから、弱含みで推移している。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が5か月連続で前年同月を上回ったものの、乗用車新規登録台数で前年を下回る状況が続いた。また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに回復している。今後については、国際情勢の変化が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業等の5業種で上昇したものの、輸送機械工業、生産用機械工業、はん用機械工業等の12業種で4か月連続の低下となった。

輸送機械工業等での夏季休暇に伴う稼働日数の減少や、生産用機械工業での中国向け受注の減少などが指数低下の要因となり、生産は弱含みで推移している。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は5か月連続で前年同月を上回った。上旬は気温が高く夏物商材の動きがみられ、中旬以降は気温低下により秋物商材に動きがみられ、インバウンド効果を背景とした化粧品や高額商品等の「その他の商品」のほか、「飲食料品」や「身の回り品」などが好調だった。コンビニエンスストア販売額は、30か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽自動車税引上げ前の駆け込み需要の反動で軽自動車販売が落ち込んだことが響き、3車種合計では17か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は3か月連続で低下し、先行き判断DI(家計動向関連)も3か月連続で低下した。

雇用情勢

有効求人倍率は2か月連続で上昇し、新規求人倍率も3か月連続で上昇するなど雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで前年を上回り、全産業の合計でも3か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(8月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比 2.0%と4か月連続の低下、出荷指数は同 1.2%と2か月ぶりの低下、在庫指数は同 0.7%と2か月ぶりの低下となった。

8月鉱工業生産指数：91.8、前月比 2.0% 出荷指数：89.9、同 1.2% 在庫指数 104.7、同 0.7%
平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額は、5か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨

店は5か月連続で前年同月を上回り、スーパーは2か月連続で前年同月を上回った。

8月 百貨店・スーパー販売額：6,626億円、既存店前年同月比 +1.7%
百貨店販売額 : 2,280億円、同 +2.7%
スーパー販売額 : 4,347億円、同 +1.2%

(2) **コンビニエンスストア販売額**は、30か月連続で前年同月を上回った。**家電大型専門店販売額**は、2か月連続で前年同月を上回った。**ドラッグストア販売額**は、5か月連続で前年同月を上回った。**ホームセンター販売額**は、2か月連続で前年同月を上回った。

8月 コンビニエンスストア販売額：4,437億円、前年同月比 +4.2%
家電大型専門店販売額 : 1,719億円、前年同月比 +3.0%
ドラッグストア販売額 : 1,973億円、前年同月比 +6.7%
ホームセンター販売額 : 1,211億円、前年同月比 +0.7%

(3) **乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)**は、小型乗用車は増加したものの、普通、軽乗用車が減少したことから、17か月連続で前年同月を下回った。

8月 乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む) : 100,286台、前年同月比 4.8%
普通乗用車 : 37,603台、同 2.5%、小型乗用車 : 32,761台、同 +1.1%、
軽乗用車 : 29,922台、同 12.9%

(4) **実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)**は、2か月連続で前年同月を上回った。

8月消費支出(関東・二人以上の世帯) : 1世帯当たり310,930円、前年同月比(実質) +5.2%

(5) **景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)**は、3か月連続で低下となった。**景気の先行き判断DI(関東・家計動向関連)**は、3か月連続で低下となった。

8月景気の現状判断DI(関東・家計動向関連) : 47.1、前月差 2.0ポイント
8月景気の先行き判断DI(関東・家計動向関連) : 46.4、前月差 4.7ポイント

雇用情勢

有効求人倍率は、2月連続で上昇し、**新規求人倍率**も、3か月連続で上昇した。**事業主都合離職者数**は、6か月ぶりに増加し、**南関東の完全失業率**は3か月ぶりに悪化した。

8月有効求人倍率(季節調整値) : 1.27倍、前月差 +0.03ポイント
8月新規求人倍率(季節調整値) : 1.95倍、前月差 +0.02ポイント
8月事業主都合離職者数 : 14,280人、前年同月比 +5.1%
8月南関東完全失業率(原数値) : 3.4%、前年同月差 +0.1ポイント

公共工事

平成27年度(平成27年4月~8月)の累計公共工事請負金額は、5か月連続で前年同期を上回った。また、**単月で見た公共工事請負金額**は、3か月ぶりに前年同月を上回った。

平成27年度(平成27年4月~同年8月)の累計公共工事請負金額 : 22,746億円、前年同期比 +5.1%
8月公共工事請負金額 : 3,602億円、前年同月比 +10.8%

住宅着工

新設住宅着工戸数は、給与住宅が前年を下回ったものの、持家、貸家、分譲住宅が前年を上回ったことから、7か月連続で前年同月を上回った。

8月新設住宅着工戸数 : 37,197戸、前年同月比 +14.3%

消費者物価

消費者物価指数(関東、生鮮食品を除く総合)は、2か月連続で前年同月を下回った。**国内企業物価指数(全国)**は、3か月連続で前月を下回った。

8月消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合 : 103.0、前年同月比 0.2%
8月国内企業物価指数 全国 : 102.7、前月比 0.6%、前年同月比 3.6%

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」

<平成27年10月28日公表>

《総括判断》 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

【具体的な特徴等】

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかに回復しつつある。	百貨店・スーパー販売額をみると、百貨店は弱い動きとなっているものの、スーパーは、前年を上回っており、全体としてはおおむね横ばいとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。さいたま市の家計消費支出(8月)は、前年を上回っている。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、化学や輸送用機械などに持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(27年7~9月期調査)で27年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比9.5%の増加見通し、非製造業では同9.5%の減少見通しとなっており、全産業では同1.1%の減少見通しとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	有効求人倍率は、緩やかに上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家、貸家は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている。	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を下回っているものの、国、都県、市区町村は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
企業収益	27年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(27年7~9月期調査)で27年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比+8.4%、非製造業では同4.1%の増益見通しとなっており、全産業では同+5.8%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が縮小している。	法人企業景気予測調査(27年7~9月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全産業で27年10~12月期に「上昇」超に転じ、28年1~3月期に再び「下降」超となる見通しとなっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」

<平成27年10月28日公表>

〈総括判断〉 **一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。**

【今回のポイント】

個人消費は、緩やかに回復している。
生産活動は、弱含んでいる。
設備投資は、27年度は増加見通しとなっている。
雇用情勢は、改善している。
住宅建設は、前年を上回っている。
公共事業は、前年を上回っている。
輸出入は、輸出は前年を上回っている。輸入は前年を下回っている。
企業収益は、27年度は増益見通しとなっている。
企業の景況感は、全産業で「上昇超」に転じている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (9/26~10/25) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

9/26(日本経済新聞) 現役管理職を地方企業に、希望者募り派遣

パソナグループやパナソニックなど大手企業76社は10月から、現役管理職や実務経験豊かなOBを地方企業に派遣するサービスを始める。地域金融機関を通じ、ミドル層が不足している地方の会社と、介護などの理由で地方の勤務を希望する大手企業の従業員をマッチングさせる。優秀な人材の活躍の場を増やすとともに、地方企業の活性化につなげる考え。

9/28(日本経済新聞夕刊) アジア進出自治体が支援、工業団地安く賃貸

地方自治体がアジアの工業団地と連携し、日本の中小企業の工場進出を支援する動きが広がっている。川崎市、東京都大田区はタイ、埼玉県、神奈川県はベトナムで工業団地の一角を確保し、地元企業を中心に割安で賃貸する。アジアの市場拡大を地元企業の成長に取り込む考えで、中小企業も低リスク・低コストでアジアに進出できるメリットに注目している。

9/29(日本経済新聞) ゆうちょ銀の出資解禁、中小企業に成長資金

ゆうちょ銀行は地方の経済活性化などを目的に地銀などと共同で投資ファンド(基金)を設立する。ゆうちょ銀は投資基金への出資を禁じられていたが、金融庁は解禁する方針。来年にも実現する見通し。基金の資金は、中小企業が事業拡大などに役立てる。ゆうちょ銀が国債投資に偏る200兆円超の運用資金をリスクのある投資対象に本格的に振り向ける第1歩となる。

9/30(東京新聞) 世界経済フォーラム報告、日本の国際競争力6位

世界経済フォーラム(WEF)は30日、各国・地域の競争力を順位にした2015~2016年版の報告書を発表、日本は昨年と同じ6位。首位は7年連続でスイス。2位はシンガポール、3位は米国で、上位3カ国は昨年と同じ。日本はビジネス環境や技術革新の分野で高い競争力を保っているほか、商品市場や金融市場の効率性が改善。ランキングは各国・地域のビジネス環境や政府の効率性、教育水準などの指数を経営者からの聞き取りや統計から指数化し、算定。

9/30(読売新聞) 厚労省調査・新制度で申し込み拡大、待機児童5年ぶり増

厚生労働省は29日、認可保育所などへの入所を希望しながら入れない「待機児童」が今年4月1日時点で2万3,167人に上り、前年同期より1,796人増えたと発表。待機児童の増加は5年ぶり。今春から始まった子ども・子育て支援制度で、保育施設の定員拡大が進んだが、入所申込者も大幅に増え、待機児童が増えたとみられる。

10/2(日本経済新聞夕刊) 電子レシート規格統一、家計簿・販促効率的に

経済産業省は流通業界と組み、買い物情報を電子データとして蓄積できる「電子レシート」の標準規格を今後1~2年内をめどに作る方針。消費者は異なる店のレシートを共通の書式でスマートフォンなどで管理できるようになる。企業の側も複数の小売店の購買情報を共通した形式のデータで蓄積できる。消費者の動向を正確につかみ、官民で物流の効率化を図る。

10/3(日本経済新聞夕刊) 地方創生で規制緩和、「民泊」一般住宅でも

政府は旅行者が訪問先で個人に泊まる「民泊」の規制を農村や漁村を対象に緩和する。現在も農業体験などで訪れた旅行者が対象なら、宿泊施設の規定を満たさない農家や漁師の住宅でも民泊として営業できる。今後はこれに加え、一般民家も使えるような厚生労働省の省令を2016年度にも改正する。宿泊施設が少ない地域で民家を活用し、地方創生を促す。

10/3(日本経済新聞) 昨年大企業健保7年ぶり黒字に転換、賃上げ寄与

大企業の社員とその家族が加入する健康保険組合の2014年度決算は636億円の計上黒字になった。07年度以来、7年ぶりに黒字転換。保険料の引き上げに加え、賃上げで保険料収入が増えた。先行きは加入者の所得が高い健保の負担が増える「総報酬割」の拡大などがあり、黒字が持続するか見通せない。

10/4(日本経済新聞) 日本郵便通販、ファミマとも連携

日本郵政グループの日本郵便は2016年春にも同社が配達するインターネット通販の荷物を、全国2万4千の郵便局で受け取れる体制を整える。新たにファミリーマートと連携し、コンビニエンスストアの受取窓口も拡大、物流大手で最多の計5万カ所で荷物を受け取れるようにする。一人暮らしや共働き世帯の増加などで、自宅以外で荷物を受け取りたい人が増えているのに対応する。

10/6(朝日新聞) TPP合意、環太平洋巨大経済圏

環太平洋経済連携協定(TPP)交渉は5日、米アトランタでの閣僚合意で大筋合意した。これにより国内総生

産で世界の4割近くを占める巨大経済圏がアジア太平洋地域に生まれる道筋がついた。関税が下がること
で、輸入食品が安くなったり、日本の輸出車を海外で売りやすくなったりするなど、日本の食卓や産業に
も影響しそう。

10/6(日刊工業新聞)中小、海外M&A急増

中堅・中小企業による海外M&Aが急増している。中小規模のM&Aを手がける日本M&Aセンターが抱え
る海外M&A案件数はここ数年で倍増。2008年度に1件だった同社の仲介実績も12-14年度は毎年3件
以上となるなど着実に増えている。主要因は、中国の件費高騰などに起因する、企業の東南アジア諸国
連合(ASEAN)シフト。中国で会社を売り、ASEANで買う動きが加速している。

10/6(日経流通新聞)世界に「日本食」8万8,700店、13年比1.6倍

世界各国にある「日本食」とされる飲食店が2015年7月時点で約8万8,700店に上ることが、農林水産
省の調査で分かった。前回調査の13年1月時点の1.6倍。健康志向を背景にした日本食ブームが背景。店
舗数が最も多い地域はアジアで1.7倍の約4万5,300店。北米が1.5倍の約2万5,100店、欧州は1.9
倍の約1万550店。

10/7(日刊工業新聞)TPP全閣僚で対策本部

安倍首相は6日、環太平洋連携協定(TPP)の大筋合意を受け官邸で記者会見を開き、全閣僚による「TPP
総合対策本部」を設置し、国会承認を得るまでの間に必要な国内対策をとりまとめる考えを示した。新たに
無関税枠を設けるコメについては「総合的な流通量は増やさないようにする」と必要な措置を取るとした
ほか、国民皆保険制度や食の安全基準を堅持する意向も示した。

10/8(東京新聞)13年度7年連続で最高更新、医療費初の40兆円超

厚生労働省は7日、2013年度に病気やけがの治療で全国の医療機関に支払われた医療費の総額(国民医療
費)が前年度比8,493億円増(2.2%増)の40兆610億円になったと発表。7年連続で過去最高を更新、40
兆円に達したのは統計を取り始めた1954年度以来初めて。

10/9(日刊工業新聞)中小企業の経営課題「人手不足」が急浮上

中小企業の人手不足が、経営課題として急速に顕在化している。商工中金が8日発表した「中小企業の経
営改善策に関する調査」では、現在、直面する経営上の問題について「人手不足」を挙げる回答割合(複数
回答)が35.7%に上った。2013年の前回調査の2.2倍、5年前の前々回調査と比べると約7倍の水準。と
りわけ非製造業では「国内需要の減少・低迷」に次ぐ経営問題として浮上している。

10/9(毎日新聞)農水省、TPP関税撤廃品目を公表

日米など12カ国が大筋合意した環太平洋パートナーシップ協定(TPP)について、農林水産省は8日、輸入
する果実や畜産物、水産物、加工食品などの関税撤廃でも合意したと発表。オレンジやサクランボ、牛タ
ン、氷菓、サバなど幅広い品目で段階的に撤廃される。海外の安い農林水産物の輸出が拡大して家計にブ
ラスに働くことが期待される一方、国内の生産農家の経営を圧迫する恐れもある。

10/12(産経新聞)政府調整、法人税20%台「29年度に」明確化

政府が法人税の実効税率を現在の32.11%から平成29年度に20%台に引き下げる方向で調整しているこ
とが11日、分かった。政府・与党は20%台への下げを「27年度から数年」と決めていたが、28年度与
党税制改正大綱で実施時期を明確にし、企業の国際競争力強化を後押しする。下げ幅や代替財源の確保策
を年末までにどこまで詰められるかが課題。

10/14(日刊工業新聞)IoT推進で官民連携、専門組織発足

経済産業省と総務省は23日にIoTによる次世代社会の早期実現を目指す官民連携組織「IoT推進コンソ
ーシアム」を立ち上げる。自動運転車やドローン、スマート工場や遠隔医療などが普及したIoT社会の実
現を目指し、少子高齢化が進む日本の課題解決につなげる。ただ、さまざまな規制が壁となっており、両
省は同コンソーシアムを通じ、規制緩和やビジネスマッチングなどの面から企業を支援していく。

10/16(日刊工業新聞)経産省TPP対策本部、中小支援へ相談窓口整備

経済産業省は15日、中小企業が環太平洋連携協定(TPP)のメリットを生かせるよう情報提供などを行うた
め、経産相を本部長とする「経済産業省TPP対策推進本部」を設置、同日初会合を開いた。全国都道府県
のほかベトナムなどで企業説明会を開き、全国に相談窓口を設置する。農商工連携を促すための中小支援
策も検討する。自動車部品の輸出拡大以外にもメリットがあることを示し、TPPへの理解も深めたい考え。

10/17(産経新聞)官民対話「踏み込んだ投資を」、産業界に要望

政府は16日、閣僚や企業トップが集まる「未来投資に向けた官民対話」の初会合を開き、安倍首相は「設

備、技術、人材への一歩踏み込んだ投資拡大の見通しを示してほしい」と要望。今後、投資促進のための政策や、法人税減税といった環境整備のあり方を検討する。異例の「政治主導」で景気回復を軌道に乗せ、「名目国内総生産(GDP)600兆円」の達成を目指す。

10/17(産経新聞)電力自由化、狙いは首都圏

来年4月の電力小売りの完全自由化まで半年を切り、国内最大の電力消費地である首都圏をめぐる攻防が活発化してきた。東京電力から消費者を奪い取ろうと、「新電力」と呼ばれるガスや石油各社は準備を急ぐ。既存の販売網を活用するとともに、自社の商品と電力をあわせたセット割引で消費者を取り込む作戦。

10/17(日本経済新聞)補正予算年内に編成、一億総活躍・TPP対策

政府は16日、2015年度の補正予算案を年内に編成する方針を固めた。安倍首相が打ち出した「一億総活躍社会」の実現に向けた対策や大筋合意した環太平洋経済連携協定(TPP)を受けて農家の支援策などを盛り込む。16年1月に召集する通常国会の冒頭で処理する。

10/17(日本経済新聞夕刊)スマート林業伸び盛り、人手不足に対応

IT(情報技術)を活用した「スマート林業」が広がってきた。森林の測量データを解析してデータベースを構築したり、地理情報システム(GIS)で森林管理を効率化したりする取り組み。戦後の大規模な植林が伐採期に入っているが、人手不足の影響で未開発な部分も多い。ITを駆使して伐採を効率化し、林業活性化やコスト削減につなげる。

10/20(日本経済新聞)ドコモ、日生の保険販売

NTTドコモは日本生命保険と連携し、全国で約2,400店ある携帯ショップで生命保険の販売を始める。携帯料金と保険料の支払いを一本化し、実質的な割引にも踏み切る方針。携帯料金を巡っては政府の有識者会合が19日に初回会合を開き、引き下げ策の検討を始めた。値下げ圧力がかかる中、顧客を長くつなぎ止めることが通信会社の収益安定の要になっており、契約期間が長い生保との連携が広がる可能性がある。

10/20(日本経済新聞)「自家用タクシー」解禁

政府は一般の運転手がお金をもらって乗客を運ぶ自家用車の「ライドシェア(相乗り)」について、地域限定で規制を緩める国家戦略特区で解禁する方針を固めた。現在は原則禁止だが、公共交通が少ないなど一定の条件を満たした地域に認める。高齢者の買い物や通院、外国人観光客の足として役立つ考え。

10/20(日本経済新聞)ゆうちょ銀株売り出し価格1,450円に

11月4日に東京証券取引所に株式上場する日本郵政グループ3社のうち、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の売り出し価格が19日決まった。ゆうちょ銀行は1株あたり1,450円、かんぽ生命は2,200円。いずれも投資家の需要を調べる際に設けた仮条件の上限となり、大型民営化案件への期待をあらわした形。

10/21(読売新聞)TPP輸出品関税ほぼ全廃

政府は20日、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉で合意した関税撤廃の全容を発表。米国や豪州など11か国が日本産の農林水産品や工業品にかけている関税は、全品目の99~100%が撤廃されることになった。日本の輸出拡大に追い風になりそう。一方、日本が11か国から輸入する農林水産品と工業品にかけている関税については、全品の95%を撤廃する。

10/21(日本経済新聞)ホンダ20年に自動運転、国内大手3社世界で先行目指す

ホンダは2020年をめどに高速道路での自動運転機能を実用化する方針を決めた。高速道路での追い越しや先行者への追従などの機能を市販車に搭載する。日産自動車、トヨタ自動車に続きホンダが実用化時期を示すことで、国内大手3社の自動運転車の開発計画が出そろおう。事故の減少や渋滞の緩和が期待される新たなクルマ社会の到来をにらみ、技術で世界に先行することを目指す。

10/21(日経流通新聞)企業の4割、革新実施

帝国データバンクは2012~14年度に何らかの分野でイノベーション(革新)を実施した企業は39.4%になると発表。小売業は39.6%、卸売業は38.5%と、製造業(45.9%)やサービス業(45.2%)に次いで高い。イノベーションをプロダクト、プロセス、組織、マーケティングの4分野に分類して尋ねた。

10/21(日本経済新聞夕刊)大型無人機を産業利用

政府が無人機の産業利用に向けた支援に乗り出す。まだ商用化されていない大型機について、官民共同で開発に着手したほか、国内外で貨物空輸ができるよう法整備を進める方針。通常の航空機と同じように空港で離着陸を可能にする。小型無人機「ドローン」を含め、企業が参入しやすいような制度の整備や実証実験を進める。

10/22(朝日新聞)訪日客消費 2.6兆円最高、旅行者 1,500万人超す

1~9月に訪日外国人が日本で使ったお金は2兆5,967億円、過去最高だった昨年1年間を早くも上回った。年間の外国人旅行者数も過去最多を更新中。消費額は年末までに前年の1.5倍の3兆円を超える勢い。

10/22(朝日新聞)厚労省 15万社調査・企業の2割超、70歳以上も働ける

70歳以上でも働ける企業の割合が、今年、初めて2割を超えた。厚生労働省が21日、「高年齢者の雇用状況」として発表。人手不足の中、企業は高齢者を貴重な担い手として位置づけ、定年制の廃止などを進めている。

10/23(日本経済新聞)投資や知財ルール統一、TPP全31分野

政府は22日、投資や知的財産など環太平洋経済協定(TPP)全31分野の詳細を公表。日米など参加する12カ国は、政府などによる公共調達市場を互いに開放するなど、域内の投資ルールに共有の原則を設ける。著作権や特許・商標といった知的財産権の仕組みもそろえる。自国とほぼ同じ経済活動のルールが広がることで、日本企業は域内に、域内企業も日本に進出しやすくなる。ヒト、モノ、カネの移動もさらに活発になる見通し。

10/23(産経新聞)政府方針・酒類の産地名保護拡大、TPPで意義制度新設

政府は21日、焼酎の「薩摩」といった著名な産地名を知的財産として指定する酒類の「地理的表示(GI)」の保護体制を強化する方針を固めた。世界的に人気が高まっている焼酎や日本酒のブランド力を高めるため、酒類のGI指定を拡大する。既にある農産品向け制度と同様に、酒類にも海外からの異議申し立てを受け付ける制度も新設する。

10/23(日本経済新聞)30~40代のニートら、仕事体験で就労後押し

厚生労働省は仕事や求職していないニート、引きこもりなど経済的に苦しむ人への就労支援を強化する。来年度から農家で短期間、作業に携わる事業を開始。企業での就業体験も拡充する。2008年のリーマン・ショック後、働ける現役世代の生活保護受給者が急増している。需給に至る前に社会に出る足がかりを提供し、自立を目指してもらおう。

10/24(読売新聞)4~9月ふるさと納税額、前年同期比4倍

総務省は23日、故郷や応援したい自治体に寄付すれば、税金が軽減される「ふるさと納税」の2015年4~9月の寄付額が、前年同期比約4倍となる約454億円に上ったと発表。同省によると、寄付件数も同約4倍の約228万件で、約206万件、約389億円だった14年度の1年分をすでに上回っている。今年度から寄付先が5自治体までは減税手続きが不要となるなど、制度が拡充したことが影響しているとみられる。

10/24(産経新聞)首都圏90カ所、公務員宿舎跡地に介護施設

政府は23日、首都圏にある国家公務員宿舎の跡地を特別養護老人ホーム(特養)など介護施設の事業者にも優遇して貸し出す方針を固めた。第3次安倍改造内閣の目玉政策「1億総活躍社会」の実現に向け、11月末に決定する緊急対策の柱に位置づける。高齢化の進展で特養入所待機者は約52万人に上るが、介護施設は地価の高い首都圏を中心に不足。優遇制度で事業者側の負担を軽減し、施設の拡大を目指す。

10/24(日本経済新聞)社会保障給付費 110兆円、最高を更新

国立社会保障・人口問題研究所は23日、2013年度の年金や医療、介護などの社会保障給付費が前年度比1.5%増の110.7兆円になったと発表。高齢化で医療費や介護費が大きく膨らみ、過去最高を更新。1人あたりの負担も増え続けており、給付の抑制が課題になる。

10/25(東京新聞)採用面接6月で調整、来年の就活前倒し

経団連は25日、大学生の就職活動日程について、来年は採用面接の解禁時期を8月から6月へ早める案を軸に調整に入った。2017年4月に入社する学生が対象。会社説明会などの広報開始を3月、内定解禁を10月とする点を変えない。大企業を中心とする会員企業向けの指針を11月中にも見直す。

10/25(産経新聞)政府・与党、エコカー減税車種厳選へ

政府与党は24日、平成28年度税制改正で燃費性能の優れたエコカーを購入した際に支払う自動車税を減税する措置を27年度末の期限から延長する際、2段階で適用基準を厳しくして対象車を絞り込む方向で調整に入った。燃費性能のより優れた車の普及を税制優遇で後押しし、二酸化炭素排出量の削減につなげる。

市場動向

9/26(日本経済新聞)日経平均反発、銀行株などに買い

25日の東京株式市場で日経平均株価は前日比308円上げ、3営業日ぶりに急反発。日銀の金融緩和の思

惑を背景に不動産株や銀行株が上昇し、相場全体の地合いが改善。配当狙いの買いも相場を押し上げた。25日終値は17,880円51銭(前日比+308円68銭)。

9/26(日本経済新聞)10年債一時0.320%、5カ月ぶりの低水準に

25日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが4月30日以来、約5カ月ぶりの低水準となった。一時は18日比0.015%低下(債券価格は上昇)し、0.320%を付けた。市場における債券需給の引き締まりや、世界経済の先行きに対する不安が金利の押し下げ圧力になった。

9/29(日本経済新聞)日経平均反発反落、配当落ちで処分売り

日経平均株価は反落。9月期末の配当権利落ちを迎え、配当利回りが高い銘柄を中心に処分売りが出た。日銀の全国企業短期経済観測調査(短観)や米雇用統計など重要指標の発表を週内に控え、積極的な買いが入りにくい中で株価指数先物の売りに押された。28日終値は17,645円11銭(前日比-235円40銭)。

9/30(毎日新聞)東証1万7,000円割れ、「新3本の矢」反応薄く

29日の東京株式市場は、中国経済の減速懸念が再び高まったことを受けて売り注文が殺到し、全面安の展開。日経平均株価の終値は前日比714円27銭安の1万6,930円84銭で、今年1月16日以来、約8カ月半ぶりに終値で1万7,000円を割り込んだ。市場では株価の下落が当面続くとの見方が強まり、産油国が「オイルマネー」を株式市場から引き揚げているとの観測も浮上。安値で買い戻す目的で株式を借りて売る「空売り」の比率が過去最高となるなど、下落に歯止めがかからない相場展開になっている。

10/1(日本経済新聞)日経平均3日ぶり反発

30日の東京株式市場で日経平均株価は3日ぶりに大きく反発。終値は前日比457円(3%)高の1万7,388円となった。前日の米国株が上昇したうえ、財務悪化の懸念が高まっていたスイスの資源大手、グレンコアの株価がロンドン証券取引所でひとまず落ち着き、東京市場でも買い戻しが優勢になった。自動車株や金融株など東証1部の9割の銘柄が上昇。

10/2(日本経済新聞)日経平均続伸、銀行・不動産に買い

日経平均株価は続伸。前日の米株高に加え、9月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI)が前月より小幅ながら改善し、世界経済への過度な悲観論が後退。日銀の9月の全国企業短期経済観測調査(短観)は強弱感が入り交じる内容で、相場への影響は限られた。1日終値は17,722円(前日比+334円27銭)。

10/3(日本経済新聞)米雇用統計控え、日経平均上昇小幅

2日の東京株式市場で日経平均株価は小幅に3日続伸。朝方は前日の米株安や円相場の上昇を受けて売り優勢で始まったが、取引時間前に発表された8月の家計調査が市場予想を上回り、日経平均は切り返した。もっとも9月の米雇用統計発表を控えて投資家には様子見気分が強く、商いは乏しい。東証1部の売買代金は9月14日以来、約半月ぶりの低水準。2日終値は17,725円13銭(前日比+2円71銭)。

10/6(読売新聞)株1万8,000円回復

5日の東京株式市場は、TPPの交渉が大筋合意する見通しとなったことへの期待などから買い注文が優勢となり、日経平均株価(225種)の上げ幅は一時350円を超えた。終値は前週末比280円36銭高の1万8,005円49銭となり、9月18日以来、8営業日ぶりに1万8,000円台を回復。

10/7(毎日新聞)東証5日続伸、TPP大筋合意を好感

6日の東京株式市場は、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉の大筋合意が貿易の活性化につながるとの期待から、買い注文が優勢となった。日経平均株価は5営業日連続で上昇し、前日比180円61銭高の1万8,186円10銭。

10/8(日本経済新聞)日経平均続伸、先物主導でじわり

日経平均株価は6日続伸。連続の上昇としては7月21日までの6日続伸以来、株価指数先物が主導する形でじり高になり、終値ベースでおよそ3週ぶりの高値。取引時間中は100円以上上げる場面もあったが、日銀の追加金融緩和への期待は根強く、後場にかけてプラスに転じた。7日終値は18,322円98銭(前日比+136円88銭)。

10/9(日本経済新聞)業績相場移行へ半歩、日経平均7日ぶり反落

8日は日経平均株価が7日ぶりに反落。月末の日銀による追加金融緩和への期待が根強いが、さすがに6日間で1,400円近く上げたこともあり、利益確定売りが先行。これまで相場を支えてきた内需株の下げが目立つ一方、自動車や電機など主力輸出株で見直し機運が強い。中国ショックですっかり影を潜めたが、好業績期待が大きい銘柄が素直に評価される「業績相場」への移行をにらみ、市場は半歩踏み出している。終値は18,141円17銭(前日比-181円81銭)。

10 / 10 (日本経済新聞) 日経平均全面高、1カ月ぶり水準

9日の日経平均株価は大幅反発して、この日の高値で取引を終え、9月9日以来、1カ月ぶりの水準を回復。前日の米株式相場が上昇したうえ、9日の中国・上海株式相場も堅調を維持し、投資家心理が改善。東証1部の値上がり銘柄数は1,618と全体の85%を占めるほぼ全面高の展開。終値は18,438円67銭(前日比+297円50銭)。

10 / 14 (日本経済新聞) 日経平均反落、資源関連下げ目立つ

日経平均株価は反落。前週末にかけて上昇基調が続いていたため利益を確定する売りが優勢だった。原油価格の下落を受け、最近買われていた資源関連株への売りが目立った。9月の中国貿易統計発表後に投資家心理が悪化する場面もあった。終値は18,234円74銭(前日比-203円93銭)。

10 / 15 (毎日新聞) 東証1万8,000円割れ、中国景気警戒

14日の東京株式市場は中国の景気減速への警戒感から幅広い銘柄が売られ、日経平均株価は続落。終値は前日比343円74銭安の1万7,891円となり、今月2日以来、約2週間ぶりに1万8,000円を割り込んだ。中国やドイツの経済指標悪化を背景に、13日の欧米主要市場で株価が下落したため、東京市場も朝方から売り注文が優勢となった。

10 / 16 (日本経済新聞) 日経平均大幅続落、3日ぶり反発

15日の日経平均株価は3日ぶりに反発、終値は前日比205円90銭高の1万8,096円90銭。前日までの続落で短期的な調整が一巡したとの見方が浮上。目先の値上がりに期待した買いが広がった。

10 / 17 (日本経済新聞) 日経平均続伸、上げ幅一時300円超

日経平均株価は続伸し、上げ幅は一時300円超に達した。早期利上げ観測の後退で前日の米国株が上昇し、国内市場でも投資家心理が強気に傾いた。外国為替相場が円安方向に振れ、輸出企業の採算が改善するとの期待も広がった。終値は18,291円80銭(前日比+194円90銭)。

10 / 20 (日本経済新聞) 株売買2カ月ぶり低水準、決算・日銀会合控え様子見

株式市場で売買が細まっている。19日は現物株と先物を合わせた売買代金が8月17日以来、およそ2カ月ぶりの低水準。今週から本格化する日本企業の2015年4~9月期決算発表や、30日の日銀の金融政策決定会合を前に投資家の様子見姿勢が強まっているため。当面は方向感の出にくい相場が続くとの見方が広がっている。終値は18,131円23銭(前日比-160円57銭)。

10 / 21 (日本経済新聞) 日経平均小反発、様子見姿勢続く

日経平均株価は小幅に反発。主要企業による四半期決算の発表を前に模様眺めムードは強く、朝方に水準を切り上げた後は、終日小幅な値動きだった。東証1部の売買代金(概算1兆8,235億円)はおよそ半年ぶりの低水準。終値は18,207円15銭(前日比+75円92銭)。

10 / 22 (日本経済新聞) 日経平均続伸、9割近い銘柄が上昇

日経平均株価は大幅続伸し、9月9日以来、約1カ月半ぶりに1万8,500円台を回復。米株安を受けて朝方は売りが先行したが、主力株を中心に次第に買いが優勢になった。円安進行も追い風となり、午後にかけて徐々に上げ幅を広げた。東証1部の9割近い銘柄が値上がりした。終値は18,554円28銭(前日比+347円13銭)。

10 / 23 (日本経済新聞) 日経平均反落、下げ幅一時170円超

日経平均株価は3日ぶりに反落。下げ幅を178円まで広げる場面があった。前日に約1カ月半ぶりに1万8,500円台を回復し、一部の指標に短期的な過熱感が出たことも、主力株に利益確定目的の売りを誘った。終値は18,435円87銭(前日比-118円41銭)。

10 / 24 (産経新聞) 東証大幅反発、欧州の緩和観測好感

23日の東京株式市場は日経平均株価が大幅反発し、終値は前日比389円43銭高の1万8,825円30銭と、8月31日以来約2カ月ぶりの高水準。ECBが追加緩和に動くとの観測が拡大し、22日の欧州市場で株価が上昇したことを好感し、投資家の間でリスクを取る動きが強まった。

10 / 24 (日本経済新聞) REIT2週ぶり高値、訪日客期待・商業系けん引

23日の東京市場で不動産投資信託(REIT)が買われ、全体の値動きを示す東証REIT指数が10月6日以来ほぼ2週間ぶりに1700台を回復。欧州の追加金融緩和観測を背景にした金利低下や、訪日外国人(インバウンド)の需要増への期待から買われた。商業施設やホテルを保有するREITなどの上昇が目立った。

景気・経済指標関連

9/26(東京新聞)「異次元緩和」以来の物価マイナス

8月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比0.1%下落し、日銀が量的・質的緩和に踏み切った2013年4月以来のマイナスに転じた。日銀の大規模緩和開始後、物価は順調に上昇基調をたどってきたが、昨年夏以降の原油価格の大幅下落をきっかけに変調。ついに緩和効果は吹き飛び、2%の物価上昇を目指す日銀の「異次元緩和」は振り出しに戻った格好。

9/26(産経新聞)9月景気判断「実質下げ」、政府見解示さず

政府は25日、9月の月例経済報告をまとめ、基調判断を「このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とした。前月は「このところ改善テンポにばらつきもみられる」と指摘しており、実質的な下方修正だが、内閣府は「前月よりも景気は弱いが、据え置きでも下方修正でもない」と明言を避けた。政府が景気の方角性について見解を示さないのは異例。

9/28(日本経済新聞)「中国減速が影響」64%、日本の景気「横ばい」過半

中国の減速について国内主要企業の経営者の64.1%が経営にマイナスの影響を及ぼすと警戒している。日本経済新聞社が27日まとめた「社長100人アンケート」でわかった。現地での販売減や訪日客消費の減少などが懸念材料。日本の国内景気については足踏みしているとの見方が55.4%で過半となった。

9/30(日刊工業新聞)今年度中小設備投資好調、製造業リーマン前水準

商工中金が29日発表した中小企業設備投資動向調査によると、2015年度に設備投資計画がある企業割合は43.6%で、6年連続で前年を上回った。2015年1月の調査時点から12.3ポイントも改善。製造業で50%を超えるのはリーマン・ショック直前の08年度以来。

10/1(日本経済新聞)国税庁調査、民間給与2年連続増

民間企業に勤める人に2014年の1年間に支給された給与の平均は、前年比0.3%増の415万円で2年連続で増えたことが30日、国税庁の民間給与実態統計調査で分かった。給与の内訳は給料・手当が353万円で横ばい。賞与は62万円で2.6%増えた。

10/1(日刊工業新聞)8月小売業販売額0.8%増、基調判断「横ばい圏」

経済産業省が30日発表した商業動態統計(速報)によると、8月の小売業全体の販売額は前年同月比0.8%増の11兆5,480億円。衣料品や食料品、自動車など幅広い分野で前年同月を上回った。プラスは5カ月連続だが、前月比(季節調整済み)でみると横ばい。同省は「一部に弱さがみられるものの横ばい圏」との基調判断を据え置いた。

10/1(日刊工業新聞)8月住宅着工8.8%増、持ち直しの動き強める

国土交通省が30日発表した「建築着工統計調査報告」によると8月の新設住宅着工戸数は前年同月比8.8%増の8万255戸となり、6カ月連続で増加。8月で8万戸を超えたのは2013年以来2年ぶり。住宅市場は消費増税の影響から脱し、持ち直しの動きを強めている。

10/2(埼玉新聞)日銀9月短観、景況感3期ぶり悪化

日銀が1日発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)は、代表的な指標である大企業製造業の業況判断指数(DI)が前回6月調査から3ポイント下落のプラス12となり、3四半期ぶりに悪化。世界経済をけん引する中国など新興国の景気減速や株安が響いた。

10/2(毎日新聞夕刊)8月求人倍率1.23倍、23年7カ月ぶり高水準

厚生労働省が2日に発表した8月の有効求人倍率(季節調整値)は前月0.02ポイント上昇の1.23倍となり、2カ月連続で改善。1992年1月以来、23年7カ月ぶりの高い水準で、改善傾向が続いた。総務省が同日発表した8月の完全失業率(季節調整値)は前月比0.1ポイント上昇の3.4%で、2カ月ぶりに悪化。総務省によると失業率の上昇は、転職を希望する離職者の増加が主な要因。一時的な悪化としており、厚労省も「雇用情勢は着実に改善している」と分析。

10/2(読売新聞夕刊)8月消費支出3か月ぶり増、前年比2.9%

総務省が2日発表した8月の家計調査(速報)によると、1世帯(2人以上)あたりの消費支出は29万1,156円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.9%増となり、3カ月ぶりにプラスに転じた。8月は猛暑で天気のいい日が多く、外出が増えて季節商品の売れ行きも伸び、個人消費を押し上げた。

10/5(日経流通新聞)日商9月調査、中小景況感回復に遅れ

中小企業の景況感の回復が遅れている。日本商工会議所が発表した2015年9月の早期景気観測調査で、前年同月と比べた業況DI(「好転」-「悪化」)は2カ月ぶりに悪化。卸売業と小売業は悪天候の影響が

大きかったほか、サービス業も訪日外国人の増加で好調な宿泊業を除く幅広い業種で人件費上昇が重荷になった。

10/5(日刊工業新聞)1年後の消費者物価上昇率 1.2%

日銀が発表した企業の物価見通し(9月調査)によると1年後の消費者物価上昇率の見通しは、全規模全産業ベースで前年比1.2%と、前回6月調査(1.4%)から0.2ポイント縮小。3年後と5年後の見通しはそれぞれ1.4%、1.5%で、いずれも前回から0.1ポイント縮小。原油価格下落などを受け、企業の間で物価の伸びが鈍るとの見方が広がっていることが示された。

10/7(日経流通新聞)前期中小貸出残高 2.4%増、4年連続プラス

東京商工リサーチがまとめた銀行112行の2015年3月期の中小企業向け貸出金残高は前年同期比2.4%増の285兆1,418億円と、4年連続で前年実績を上回った。全体の9割を超える101行が前年比プラス。総貸出残高に占める中小企業の割合は前年同期より0.1ポイント高い68.0%と4年ぶりに上昇。

10/7(日本経済新聞)IMF予測 0.2ポイント下方修正、今年3.1%成長

国際通貨基金(IMF)は6日改定した世界経済見通しで、2015年の成長率を3.1%とし、7月時点の予測から0.2ポイント下方修正した。16年も0.2ポイント引き下げて3.6%と予測。中国経済の減速をきっかけに、08年の金融危機後の世界経済をけん引してきた新興国の成長鈍化が目立つ。

10/8(産経新聞)日銀決定会合、大規模緩和を継続

日銀は7日金融政策決定会合を開き、賛成多数で大規模な金融緩和の継続を決定。原油安や中国経済の失速で足元の景気・物価は弱含んでいるが、黒田総裁は会合後の記者会見で「デフレ状況ではなくなった」との見解を示した。景気判断は「緩やかな回復を続けている」で据え置いた。

10/8(日刊工業新聞)8月景気動向指数 0.6ポイント減、2カ月連続低下

内閣府が7日発表した8月の景気動向指数(速報、2010年=100)によると、足元の景況感を示す一致指数は、前月比0.6ポイント低下の112.5と、2カ月連続で低下。内外需の低迷により生産、個人消費関連も指数が低下したことによる。景気の基調判断は「足踏みを示している」に据え置いた。4月まで「改善を示している」としていた基調判断は5月以降、4カ月連続で「足踏み」状態にある。

10/9(日本経済新聞)9月街角景気悪化続く、中国減速・食品値上げで

街角の景況感悪化が続いている。内閣府が8日発表した9月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感を示す現状判断指数(DI)は前月より1.8ポイント低い47.5となり、2カ月連続で悪化。好・不況の分かれ目となる50を2カ月連続で下回った。海外経済の減速や食料品の値上げが響いている。

10/9(日刊工業新聞)倒産沈静化上期 10%減、バブル期以来の低水準

東京商工リサーチと帝国データバンクの民間調査会社2社が8日発表した2015年度上期(4-9月)の企業倒産件数は、いずれも前年同期を1割以上下回った。東京商工リサーチは前年同期比13.1%減の4,388件、帝国データは同11.2%減の4,217件。東京商工リサーチの調べでは、倒産件数はバブル景気時の90年度以来の低水準。大手輸出企業の業績拡大で景気が底上げされており、倒産は沈静化している。

10/9(産経新聞)機械受注3カ月連続減、設備投資に陰り

中国経済の減速などを背景に、政府が景気の牽引役と期待する設備投資に陰りが出てきた。内閣府が8日発表した8月の機械受注統計(季節調整値)は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比で3カ月連続のマイナスになり、基調判断も2カ月連続で引き下げた。政府は月内に始める「官民対話」などを通じ、経済界に投資拡大を呼びかける方針。

10/9(日本経済新聞)4~6月日銀試算、三四半期ぶり需要不足

日銀が8日発表した10月の金融経済月報で、日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す「需給ギャップ」を公表。4~6月期はマイナス0.7となり、三四半期ぶりに需要不足となった。中国など新興国経済の減速で生産が伸び悩み、設備の稼働率が落ち込んだため。需給ギャップはプラスなら需要超過を表し、物価の押し上げ要因になる。旺盛な需要に応じようと企業活動が活発になれば、雇用が逼迫し、賃金に上昇圧力がかかるため。逆にマイナスなら需要不足となり、構造的なデフレ圧力となる。

10/9(日刊工業新聞)8月経常黒字 6.6倍、サービス収支改善

財務省が8日発表した8月の国際収支状況(速報)によると、海外とのモノ、サービス、資金の取引を示す経常収支は1兆6,531億円の黒字で、黒字額は前年同月比で6.6倍に拡大。経常黒字は14カ月連続。原油安により貿易収支の赤字額が縮小したほか、海外で得た利子、配当を示す第1次所得収支の黒字額が8月としては過去最大を計上。また、「爆買い」に象徴される訪日外国人旅行者の増加により、サービス収

支も3カ月ぶりに黒字転換。

10/10(日本経済新聞)3~8月小売り好決算、7割が経常増益

小売業の好決算が相次いでいる。9日までに2015年3~8月期決算を発表した主要73社のうち、約7割の50社が経常増益となった。昨年4月の消費増税に伴う買い控えが一巡したところに、訪日外国人(インバウンド)の大量消費が加わった。質を高めた商品の投入などで客単価も上昇し、20社が3~8月として最高の利益を計上。ただ、客数の減少にはなお歯止めがかからず、国内消費の回復はもたついている。

10/12(読売新聞)主要118社アンケート、景気先行き「回復」7割

読売新聞社は国内の主要118社を対象にした景気アンケートの結果をまとめた。国内景気の現状については約6割の企業が「足踏み状態(踊り場)にある」と答える一方、先行きについては約7割が「緩やかに回復する」と明るい見方を示した。ただ、中国経済の先行きが業績に悪影響を与えると回答した企業は全体の半数近くに達し、景気の先行きに暗い影を落としている。

10/14(産経新聞)9月消費者心理、2カ月ぶり悪化

内閣府が13日発表した動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)は前月比1.1ポイント低下の40.6となり、2カ月ぶりに悪化。世界的な株安のほか、身近な生鮮食品などが天候不順で値上がりしたことなどが影響。基調判断は2カ月連続で据え置き、「足踏みがみられる」。1年後の物価見通しは「上昇する」との回答が86.3%を占め、前月より0.8ポイント上昇。

10/15(日刊工業新聞)9月企業物価3.9%下落、商品市況が悪化

日銀が14日発表した9月の国内企業物価指数(2010年平均=100)は102.2で、前年同月比3.9%下落。中国経済の減速を背景にした商品市況の悪化を受けて、マイナス幅は09年11月以来、5年10カ月ぶりの大きさ。前年同月比の下落は6カ月連続、前年比でも0.5%下落と4カ月連続で落ち込んだ。

10/15(毎日新聞)月例報告・景気判断下方修正、中国減速で1年ぶり

政府は14日発表した10月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」に下方修正した。政府が公式見解として基調判断を引き下げるのは昨年10月以来1年ぶり。9月は「一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」だった。中国経済の減速の影響で生産や輸出が弱含んでいるうえ、個人消費の回復も鈍いため。

10/16(日本経済新聞)8月鉱工業生産1.2%低下、13年6月以来の低水準

経済産業省が15日に発表した8月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整値)の確報値は96.3と、前月比で1.2%低下。速報値の0.5%低下から大幅な下方修正で、指数は13年6月(95.0)以来の低水準。中国など新興国経済の減速が響き、輸出向け部品や機械の出荷が落ち込んだ。

10/20(産経新聞)さくらリポート全地域据え置き

さくらリポートでは、全地域の景気判断について、「回復」との表現を8四半期連続で盛り込んだ。このうち関東甲信越、東海、近畿の3地域では「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられる」と指摘。ただ、訪日観光客の消費増や雇用の改善を背景に個人消費や設備投資は回復しており、景気判断を変える必要はないと判断。

10/21(日経流通新聞)耐久財、買い時判断悪化

内閣府が発表した2015年9月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は40.6と、前月より1.1ポイント低下。「耐久消費財の買い時判断」など指数を構成する4つの意識指標が全て悪化。同指数は6月以降、1カ月ごとに上昇、下降を繰り返しており、消費意欲は一進一退を続けている。内閣府は消費マインドの基調判断を8月と同じく「足踏みが見られる」とした。

10/21(東京新聞)百貨店売上高6カ月連続増

日本百貨店協会などが20日発表した9月の既存店売上高は、全国百貨店が前年同月比1.8%増、コンビニエンスストアは主要10社で1.3%増となり、いずれも6カ月連続でプラス。家具などの雑貨や食料品が堅調だった。地域別では、東京、名古屋、大阪など主要十都市は平均3.9%増となる一方、十都市以外は2.4%減となり、明暗が分かれた。

10/21(日本経済新聞夕刊)4~9月貿易赤字1.3兆円に縮小、原油安で輸入額減

財務省が21日発表した2015年4~9月期の貿易統計速報(通関ベース)は、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支が1兆3,086億円の赤字。赤字幅は上半期として過去最大だった前年同期(5兆4,585億円)から大幅に縮小。原油安を背景に輸入額が減ったことが寄与。ただ、数量ベースの輸出は1.7%減り、中国市場向け輸出などの減速が響いた。

10/22(日本経済新聞夕刊)8月実質賃金確報値0.1%増、2カ月連続のプラス維持

厚生労働省が22日発表した8月の毎月勤労統計調査(確報値)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金指数は前年同月比より0.1%増えた。速報値から0.1ポイント下方修正したものの、2カ月連続のプラスを維持。残業代が増えたほか、基本給も伸びたため。

10/23(毎日新聞)日銀調査・企業の資金需要2期連続で改善

日銀が22日発表した10月の主要銀行貸し出し動向アンケート調査によると、過去3カ月間の企業向け資金需要の強弱を示す指数(判断DI)はプラス7となり、前回7月調査に比べ5ポイント上昇。改善は2四半期連続。建設・不動産などの非製造業を中心に、中堅・中小企業にも資金需要の広がりが見られた。一方、個人向け資金需要の指数は7ポイント低下のゼロと、2四半期ぶりに悪化。

地域動向

9/26(埼玉新聞)農林業に2億円被害、県補正予算提出へ

県は25日、関東・東北水害による県内の農林業基盤施設の被害額が約1億9,278万円に上ると発表。被害を受けた市町村に復旧工事費などを補助するため、県は開会中の9月定例県議会に補正予算案を追加提出する方針。農林業の補正予算案の追加提出は、2014年2月の大雪被害で提出して以来。

9/26(日本経済新聞)県内の銀行、自治体・経済団体と連携し、観光振興や創業支援

県内の銀行が25日、自治体や経済団体と相次いで連携協定を結んだ。定住者の呼び込みや中小企業の経営支援に積極的にに関わり、政府が重点政策に掲げる地方創生につなげる狙い。埼玉りそな銀行は、鶴ヶ島市と包括連携協定を締結。武蔵野銀行は幸手市商工会と連携協定を結んだ。

9/26(日本経済新聞)秩父産木材の「来歴」記録

秩父樹液生産協同組合は秩父産木材のブランド力向上へ木材の「来歴」を記録する取り組みを始めた。製材業者や住宅メーカーなどと幅広く連携し、一本一本の木材について伐採から製材、建築までの情報を管理する。木造住宅の施主などにこれら情報を提供し、秩父産木材への理解を深めてもらうとともに生産者の収益改善にもつなげる考え。

9/28(東京新聞)森林保全へ「木づかいカード」、ポイントサービス会社と連携

秩父市は、市民が買い物をした際に得たポイントを市内の森林の保全や林業の活性化に役立てる「ちちぶの木づかいカード」を発行する。ポイントサービス会社「サイモンズ」が提携する全国約3千店が対象、買い物のポイントのうち有効期限が切れた分を市への寄付に充てる。同様のサービスは県内自治体では初。

9/29(日本経済新聞)県、汚泥でバイオガス発電

埼玉県は県内の下水処理施設で下水汚泥から発生するメタンガスなどを使ったバイオガス発電を始める。まず2019年度をメドに県内の2つの処理施設の敷地内に発電設備を導入する。今後、人口減少に転じれば、下水道事業の収入が減り将来的に家庭の下水道料金の負担が増す可能性がある。廃棄物を収入源に変え、下水道事業の経営を安定させる狙い。

9/29(毎日新聞)看護師の再就職支援、来月から届け出制度

結婚や出産を機に退職した「潜在看護師」らの再就職を支援するため、国が退職者の氏名や連絡先の届け出を求める制度が10月1日から始まる。インターネットで届け出をすると、メールなどで再就職に向けた研修会や職場の紹介を受けられる仕組み。高齢化社会の進展で県内では、医師不足と共に看護師不足が中長期の最重要課題に浮上しており、県は「まずは届け出をして、復帰について考えてみて欲しい」と呼びかけている。

9/30(日本経済新聞)圏央道、県内全区画通行可能に

国土交通省関東地方整備局は29日、首都圏中央連絡自動車(圏央道)の桶川北本インターチェンジ(IC)-白岡菟蓆ICの10.8キロメートル区間を10月31日に開通させると発表。今回の開通で圏央道の埼玉県内区間が全て通行できるようになる。これにより圏央道経由で東北自動車道や関越自動車道、東名高速道路などが結ばれる。混雑が激しい東京都心を避けて、主要高速道路を通れるようになり、県内の企業活動や観光産業の活性化にもつながりそう。

10/2(埼玉新聞)飯能市、人口減と遊休地対策で農地付き住宅提案

飯能市は、市南部の南高麗地区で農地付き一戸建て住宅への移住を提案する「飯能住まい」制度を始める。人口減、遊休農地対策の一環で山間部の特性を生かし、農のある暮らしを提供する。月内にも地元住民向けの説明会を開き、本年度末までに基本方針を公表、来年4月1日の施行を目指している。

10/3(日本経済新聞)県産野菜で健康おやつ、機能性表示取得も

老舗菓子店の梅林堂は手軽にビタミンなど摂取できる健康的なおやつを開発する。本庄早稲田国際リサーチパークなど4団体と連携し、マーケティングや成分分析などの支援を受ける。4月に始まった食品の機能性表示制度も踏まえ、2016年1月をメドに県産農産物を使った新商品の発売を目指す。

10/3(日本経済新聞)県がロボコンテスト、アイデア募集

埼玉県はロボットのアイデアコンテストを実施する。2020年の東京五輪で活躍するロボットや埼玉県にちなんだロボットなどをテーマに小中学生からもアイデアを募り、ロボットに親しむきっかけを提供する。県が進める「先端産業創造プロジェクト」の一環でロボットに対する県民の理解を深める狙い。

10/3(読売新聞)県内8月求人微増0.86倍、5カ月連続で全国最低

埼玉県労働局は2日、県内の8月の有効求人倍率(季節調整値)が前月比0.02ポイント上昇、0.86倍(全国1.23倍)になったと発表。ただ、5カ月連続の全国最低で、参考指標として公表される就業地別有効求人倍率も、同0.03ポイント上昇、1.05倍となったが、全国42位にとどまっている。雇用情勢に対する基調判断は「一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している」と据え置いた。

10/7(埼玉新聞)県内上半期企業倒産、負債総額バブル以来の低水準

東京商工リサーチ埼玉支店が6日発表した2015年度上半期(4~9月)の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は176件で、前年同期より14.56%減少。減少は4年連続。負債総額はバブル期以来の低水準になるなど、減少傾向が続いている。

10/7(日本経済新聞)ノーベル賞梶田氏出身、埼玉湧く

スウェーデンの王立科学アカデミーが2015年のノーベル物理学賞を贈ると発表した梶田隆章東大教授は、埼玉県出身者として初めてのノーベル賞受賞者となる。母校の埼玉大学は6日夜、山口宏樹学長が記者会見。埼玉県の上田清司知事らがお祝いのコメントを発表するなど、県内では祝福の声が相次いだ。

10/8(日本経済新聞)来年2月末西武春日部店を閉鎖、旗艦店に集中

セブン&ホールディングスは傘下のそごう・西武が運営する西武春日部店を2016年2月末に閉鎖する。都心部の百貨店や近隣の商業施設との競争で客離れが進み、売り上げが低迷していた。百貨店事業の強化に向けて、西武池袋本店など旗艦店に経営資源を集中し、収益力の回復を進める。

10/8(日本経済新聞)JR浦和駅「アトレ」来月25日開業

東日本旅客鉄道(JR)大宮支社は7日、JR浦和駅の高架下に整備する「アトレ」を11月25日に開業すると発表。書店や飲食店など30店が出店。年間売上高は45億円を見込む。上野東京ラインの開業で向上した同駅のさらなる活性化につなげたい考え。

10/10(日本経済新聞)県内自治体人口減に危機感、婚活支援強化

埼玉県内の自治体が住民の婚活支援に相次ぎ乗り出した。滑川町は独身の男女を仲介する「結婚支援員」の登録制度を導入。飯能市は民間団体の婚活イベントに対する補助金を開始。県内でも未婚や晩婚が増えているため、婚活支援を通じて少子化や人口減に歯止めをかける狙い。

10/11(朝日新聞)増える医療費1兆7,930億円、抑制へ「健康長寿運動」

2014年度に県内の医療機関に支払われた医療費(概算)が1兆7,930億円にのぼることが厚生労働省の調査でわかった。高齢化にともなって医療費は増え続けており、県は高齢になっても元気に過ごしてもらうことで医療費の抑制を目指す。県は、医療費を抑制しようと「健康長寿埼玉モデル」を最大3千万円補助して県内20市町村で展開。

10/14(日本経済新聞)県、地方創生戦略で素案

埼玉県は国が掲げる地方創生の具体化に向けた県版の総合戦略の素案をまとめた。子育て支援や企業誘致による雇用創出などを柱に掲げ、個別施策として今後5年間で新規企業立地250件、保育所定員は1割増しの約11万人を目指す数値目標を明記。一方、低水準の出生率などが続いた場合、人口は2060年に500万人弱まで減少するとの試算を示した。

10/16(日本経済新聞)圏央道開通にらみIC付近、坂戸に物流・工業団地

坂戸市で新たな工業団地を造る動きが進んでいる。関越自動車道の坂戸西スマートインターチェンジ近くでは、大和ハウス工業が建設する物流施設向けに土地の造成工事が本格的に始まり、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の坂戸IC付近でも地権者らが工業団地の造成を目指し議論を始めた。月内に圏央道の県内区間が全てつながる。物流の利便性が向上し企業誘致に弾みがつきそう。

10 / 16 (日本経済新聞) さいたま市など成長分野の交流会、販路開拓後押し

さいたま市や市産業創造財団は11月5日、医療や環境などのビジネスマッチングイベント「BIZ SAITAMA さいたま市産業交流展」を開く。市が成長分野と位置付ける事業を手掛ける企業の販路開拓を後押しする狙い。大学にも出展してもらい、産学連携も後押しする。

10 / 18 (埼玉新聞) アニ玉祭・昨年の倍、87 団体参加

県内最大級のアニメ・漫画の総合イベント「アニ玉祭(県などが主催)」が17日、さいたま市大宮区のソニックシティで開かれ、大勢のアニメファンらの熱気に包まれた。イベントは2013年から秋に行われ、今年で3回目の開催。今回は「アニメと観光」をテーマに、昨年の約2倍となる87団体が参加。

10 / 20 (埼玉新聞) バス位置を逐次発信、3 社と県運行情報集約

バスの利便性を向上させようと、県は西武バス、東武バス、ライフバスの3社と共同で、バス路線図や時刻表などの情報を集約し、オープンデータとして利用者に提供する事業を開始する。稼働すれば、3社でネットワーク化された情報からスマートフォンやパソコンでバス到着予定時刻などをリアルタイムで入手できるようになる。11月から大宮駅周辺など一部で運用を開始し、順次対象路線を増やしていく予定。

10 / 21 (読売新聞) 県予算重点施策に 60 億円、来年度方針「2025 年問題」柱に

県は20日、団塊世代が75歳以上の後期高齢者となる「2025年問題」への対応策を中心にした重点施策柱に、60億円を配分する2016年度の予算編成方針を発表。県予算案は来年1月中旬に知事査定が行われ、2月中旬に発表される。2025年問題対応は、上田知事が8月の知事選で掲げた主要公約。具体的には、高齢者の社会参画を目指す「シニア革命」、経済活性化に向けた「稼ぐ力」の展開、女性らの「人財」開発などに取り組むとしている。

10 / 21 (朝日新聞) 来年度県予算、1,053 億円「赤字」

県は20日、来年度予算編成の基本方針を発表。現時点の試算では1,053億円の収支不足が見込まれ、年明けの予算編成に向けて圧縮を進める。財政運営は厳しい状況が続く。県財政課によると、歳入は1兆4,465億円(前年度比2.4%増)の見込み。県税など収入が前年度より445億円増えた一方、歳出は1兆5,518億円(同4.4%)に膨らむ見込み。介護や75歳以上の高齢者の医療にかかる費用が増えることが影響。

10 / 23 (日本経済新聞) 丸広百貨店川越店、シニア囲い込み

丸広百貨店がシニア層の集客策を強化している。川越店では川越駅からの無料送迎バスの運行を開始したほか、店舗での健康相談の実施も検討する。高齢者向け割引が受けられるシニア会員制度は「5年で3万人」の目標を半分程度の期間で、2015年中にも達成する見通し。大型商業施設との競争が激しくなるなか、長年のファンをつなぎとめて生き残りを図る。

10 / 23 (日本経済新聞) 旭化成建材杭打ち工事、10 年間で県有 19 施設

埼玉県は22日、横浜市のマンションが傾斜した問題に関連し、杭打ちデータを改ざんした旭化成建材が過去10年間で杭工事を行った県有施設は19施設あると発表。県は21日から目視による点検を開始。22日時点で10施設の点検を終え、傾きやひび割れなどの『異常がないことを確認した』。

10 / 24 (日本経済新聞) 知事、企業進出へ環境整備を

埼玉県の上田清司知事は25~30日にかけて、ベトナム、インドネシアを訪問する。ベトナムではグエン・タン・ズン首相と会談。県内企業が同国で事業を展開しやすい環境の整備を要請する。環太平洋経済連携協定(TPP)が発効すれば、参加国のベトナムとの経済交流が活発になるとみられ、県内企業の進出を後押しする。

10 / 25 (毎日新聞) さいたまクリテリウム、世界のスター選手疾走

自転車の世界大会「2015 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム(さいたま市主催)」が24日、JRさいたま新都心駅周辺で開かれ、色とりどりのジャージを着た国内外の69選手が公道を駆け抜けた。週末とあって沿道には大勢の自転車ファンや家族連れらが駆け付け、目の前を疾走する世界的なスター選手に声援を送った。

(3) 今月の経済用語豆知識

一億総活躍社会

少子高齢化に歯止めをかけて、人口1億人規模を50年後も維持し、なおかつ若者や高齢者、障がい者など誰もが活躍できる社会づくり。実現に向けた「新3本の矢」として2014年度に490兆円の名目国内総生産(GDP)を20年ごろ600兆円にする。出生率を現在の1.4から20年代半ばに1.8にする。家族を介護するために離職する人を20年代初頭にゼロにする一を目標に掲げている。

(4) 今月のトピック

景気ウォッチャー調査結果(平成27年9月調査/南関東分)

景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎とすることを目的としています。毎月、内閣府が公表しています。

< 景気の現状判断 DI(各分野計) >

9月は45.5(前月比 3.6ポイント)。4カ月連続悪化、好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を2カ月連続で下回った。

< 景気の先行き判断 DI(各分野計) >

9月は48.4(前月比+0.4ポイント)。5月以来、4カ月ぶりに改善。好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を2カ月連続で下回った。

【参考】景気判断 DI 推移(南関東・各分野計)

年月	2015 4	5	6	7	8	9	(前月差)
現状判断 DI	53.2	54.2	52.6	50.5	49.1	45.5	3.6
先行き判断 DI	54.0	55.6	53.8	52.6	48.0	48.4	+0.4

()南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

()調査客体 330人、有効回答客体 311人、有効回答率 94.2%

()景気の現状または先行きに対し、5段階の判断(点数化)をし、回答区分の構成比に乗じて、DIを算出

- 全国の動向 -

現状判断 DI は 47.5(前月比 1.8ポイント)。2カ月連続悪化、好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を2カ月連続で下回った。

先行き判断 DI は 49.1(前月比+0.9ポイント)。5月以来、4カ月ぶりに改善。好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を2カ月連続で下回った。

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成27年10月30日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
電話 048-830-2130
Email a2130@pref.saitama.lg.jp